

バンク銀行(BBLn)

過去最大の外銀買収だったプルマタ銀行の貸出増への貢献、タイ中央銀行による政策金利引き上げへの期待

タイ | 銀行 | 業績フォロー

BLOOMBERG BBL TB | REUTERS BBL.BK

- 2022/12期2Q（4-6月）は、総収益が前年同期比1.1%増、純利益が同9.5%増。経費率が悪化したが、予想クレジット損失が減少した。
- 純金利収益が同17.5%の大幅増。純金利マージンの同0.16ポイント拡大に加え、6月末貸出残高が同9.6%増と伸びたことが貢献した。
- インドネシアのプルマタ銀行買収による貸出余地の拡大、およびタイ中銀による今後の政策金利引き上げが業績への追い風になると期待。

What is the news?

7/21発表の2022/12期2Q（4-6月）は、総収益が前年同期比1.1%増の341.92億THB、経費率が同2.8ポイント上昇悪化の51.0%、予想クレジット損失が同14.8%減の83.54億THB、純利益が同9.5%増の69.61億THBだった。非金利収益が減少したほか、稼働システム改善目的の費用増が経費率悪化を招いたものの、外国人旅行客の増加や輸出拡大によるタイ経済回復が貸出残高増を後押し。更に、不良債権処理費用の低下により最終増益。前四半期比では、総収益が9.9%増も、経費率悪化に加えて予想クレジット損失増が響き、純利益が2.2%減。貸出の質についても不良債権比率（グロス）が前四半期末比0.1ポイント上昇悪化の3.4%となった。

2Qの総収益の内訳は以下の通り。①純金利収益は前年同期比17.5%増の235.26億THB。純金利マージン（NIM）が同0.16ポイント上昇の2.24%に改善したことに加え、6月末貸出残高が同9.6%増と伸びたことが増収に寄与。②非金利収益は同22.7%減の106.66億THB。その内、純手数料・サービス収益が同2.5%減の62.76億THB、金融商品の公正価値変動額などを含むその他営業収益が同42.9%減の39.40億THB。純手数料・サービス収益については、貸出増に伴い融資関連手数料は堅調に推移しているが、有価証券ビジネスや窓口販売、投資信託関連が伸び悩んだ。

How do we view his?

通期会社計画は、貸出残高伸び率が前期比4-6%（6月末残が前年末比2.5%増）、不良債権比率（グロス）が4.0%以下、純金利マージンが2.10%（1-6月実績2.12%）、純手数料収益が前期比横ばい（1-6月前年同期比3.8%減）、経費率が50%台前半（1-6月実績50.4%）、予想クレジット損失が前期比24%減（1-6月前年同期比8%減）。昨年5月、タイの銀行による過去最大の外銀買収となるプルマタ銀行との統合を完了し、21年末時点で国内1,128支店にインドネシア国内300以上の支店網が加わった。世界4位、約2億7千万人の人口のインドネシアはタイ企業の進出が増加中であり、同行の貸出残高増加加速に貢献している。

8/10開催予定のタイ中央銀行の金融政策決定委員会（MPC）に関し、中央銀行のシニアディレクター、ドン・ナコーンタブ氏が主要政策金利を引き上げる可能性が高いと発言。前回6月会合までは過去最低水準となっている政策金利（1日物レポ金利）が16回連続0.50%で据え置かれた。金融引締めは純金利マージン拡大を通じて業績へ追い風となる。

業績推移

※参考レート 1THB=3.64円

事業年度	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12F	2023/12F
当期利益(百万THB)	35,816	17,180	26,507	30,540	34,480
EPS(THB)	18.76	9.00	13.89	16.04	17.96
PER(倍)	7.04	14.67	9.50	8.23	7.35
BPS(THB)	224.09	235.23	258.13	269.45	282.20
PBR(倍)	0.59	0.56	0.51	0.49	0.47
配当(THB)	9.00	5.00	2.50	5.18	6.03
配当利回り(%)	6.82	3.79	1.89	3.92	4.57

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

フィリップ証券株式会社

配当予想(THB) **5.18** (予想はBloomberg)
 終値(THB) **132.00** 2022/8/1

会社概要

1944年設立のタイ最大の総資産を誇る銀行。東南アジアでも6番目に大きい。

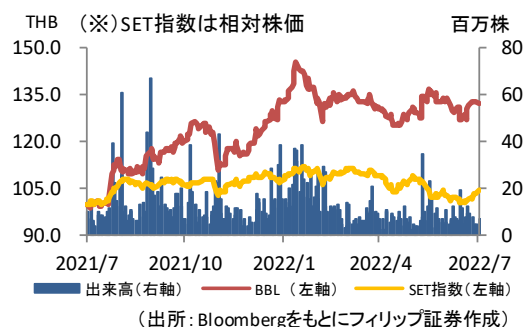
タイ国内では、約1700万に上る個人向け口座を有し、セルフサービス店舗を含む1200カ所の支店とコールセンター、インターネット・モバイルバンキングなどから成るチャンネルを通じ、商業銀行業務のほかファイナンシャル・プランニングや投資信託なども提供している。

また、約240カ所のビジネス拠点で企業金融及び中小企業向け融資サービスを提供しており、外国為替、送金、CMS(キャッシュ・マネジメントサービス)を取り扱っている。

国際銀行としても、カンボジア、中国、香港、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、台湾、英国、米国、ベトナムの14カ国で300超の海外支店ネットワークを有する。

企業データ(2021/8/1)

ベータ値	1.12
時価総額(百万THB)	253,876
企業価値=EV(百万THB)	-
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	1,114.8



主要株主(2022/8)

1.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	21.99
2.ステート・ストリート	4.83
3.SOCIAL SECURITY OFFICE	4.07

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。